

## 広域的地域活性化基盤整備計画の事後評価

①都道府県名	福岡県
②計画の名称	福岡北部地域
③計画期間	平成20年度～平成24年度
④交付期間	平成20年度～平成24年度
⑤事業実施期間	平成20年度～平成24年度

⑥目標  
我が国の近代化を支えた石炭関連遺産を活用した広域観光を展開し、その交通連結地点であるJR折尾駅周辺地域において折尾地区総合整備事業等の整備を行い、広域的な交流人口の拡大による地域の活性化を図る。

⑦目標設定の根拠

【経緯及び現況】  
 ■折尾地区は北九州市西部に位置し、JR鹿児島本線とJR筑豊本線が連結するJR折尾駅を中心とした地区である。JR折尾駅周辺は、明治期以降は筑豊炭田を背景に、鉄道による石炭輸送の中継点として発展してきた。最近、その筑豊炭田及び石炭輸送に関する堀川運河等が産業遺産として認定された。また遠賀郡・中間市を含む北九州西部都市圏の中心地として発展し、昭和40年代からは鉄道の利便性を活かして大学・高校等の立地が進み（3大学2短大4高校）、学生数15,000人の学園都市となっている。  
 ■現在、折尾駅の乗降客数は約3.4万人/日と九州管内第5位を誇るものとなっており、折尾周辺地域は折尾駅の発展とともに、サービス圏人口約20万人を抱える北九州西部都市圏の中心核として発展してきた。

【課題】  
 ■産業遺産を活用した観光入込客数増加を図るためにも、交通の拠点となるJR折尾駅の利便性向上を推進していく必要がある。  
 ■JR折尾駅周辺地域は、JR鹿児島本線、筑豊本線、同短絡線の鉄道3線により市街地が複雑に分断され、道路、駅前広場が狭いことなどから、折尾駅へのアクセシビリティが低く、折尾地区が有する高い交通利便性が十分に発揮されていない。  
 ■折尾駅周辺地域を流域に含む1級河川新々堀川に設置された新々堀川排水機場は、設置から約30年以上経過し、耐用年数を超えているため、観光客の安全性確保のためにも、早期に河川整備を行い信頼性の確保や操作性を向上させる必要がある。  
 ■石炭関連遺産を活用した広域観光を展開し、地域の活性化を図るためには、拠点施設へのアクセス道路整備による支援が必要である。

【将来ビジョン（中長期）】  
 ■「北九州市都市計画マスタープラン」において、「市民の利便性の向上に向けて、交通連結機能を活かした整備を進める地域拠点」として位置づけられている。  
 ■北九州市が実施する折尾地区総合整備事業と連携して、新々堀川河川整備を推進することで、当地区が内包する浸水被害に対する危険性を軽減し、石炭関連遺産群の観光入込客数の増大及び北九州学術・研究都市による人的交流の増加から地域の活性化を図る。

⑧事後評価

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値		実績値	
					基準年度		目標年度		評価年度
JR折尾駅乗降客数	人/日	JR折尾駅1日あたりの乗降客数	石炭関連遺産群観光及び北九州学術・研究都市による交流人口の増加	34,000	H16	42,000	H27	33,454	H25
田川市石炭・歴史博物館	人	年間の入館数	石炭関連遺産観光入込客数の増加	17,779	H18	21,335	H21	59,353	H25
飯塚市主要観光施設観光入込客数	人	年間の観光入込客数	石炭関連遺産観光入込客数の増加	913,000	H16	1,096,000	H22	1,127,000	H25

⑨評価方法  
各施設の統計資料を基に実施

⑩結果の公表方法  
福岡県のホームページに掲載する。

## 広域的地域活性化計画の事後評価報告シート

都道府県名： 福岡県

計画の名称： 広域的地域活性化基盤整備計画（福岡北部地域）

### 1) 事業の実施状況

計画の整備方針	事業区分	事業名	事業実施状況	事業未実施の理由
新々堀川排水機場のポンプ施設の改修を行うことで設備の信頼性を回復させ、石炭関連遺産群の観光入込客数の増大及び北九州学術・研究都市による人的交流の増加から地域の活性化を図る。	基幹事業	新々堀川河川整備事業	△	計画期間終了後に完成(H27.3.31)
石炭関連遺産を結ぶ道路の整備を行い、地域産業の物流支援や観光業の発展に寄与すると共に、さらなる生活環境の向上を図る。	基幹事業	一般国道200号舗装補修事業	○	
		飯塚山田線道路整備事業	○	
		大分太郎丸線道路整備事業	○	

○：計画期間中に完成 △：計画期間終了後に完成見込み —：事業を中止

### 2) 目標の達成状況

計画目標	事業効果の確認方法	指標名	従前値	目標値	評価値※
我が国の近代化を支えた石炭関連遺産を活用した広域観光を展開し、その交通連結地点であるJR折尾駅周辺地域において折尾地区総合整備事業等の整備を行い、広域的な交流人口の拡大による地域の活性化を図る。	計画で定めた目標指標	JR折尾駅乗降客数	34,000人/日(H16)	42,000人/日(H27)	33,454人/日(H25)
		田川市石炭・歴史博物館入館者数	17,779人(H18)	21,335人(H21)	59,353人(H25)
		飯塚市主要観光施設観光入込客数	913,000人(H16)	1,096,000人(H22)	1,127,000(H25)
	目標指標以外の成果指標	—	—	—	—
		—	—	—	—
	その他の定性的な成果	—			

※「評価値」については、計画期間が終了した翌年度(平成25年度)時点の数値である。

## 広域的地域活性化計画の事後評価報告シート（２）

### 3) 目標達成・未達成への事業の効果の影響分析

事業効果の確認方法	計画で定めた目標指標			目標指標以外の成果指標	その他定性的な成果
	①JR折尾駅乗降客数	②田川市石炭・歴史博物館入館者数	③飯塚市主要観光施設観光入館者数		
事業効果の発現状況	・排水機場は計画期間中は部分的な完成であったが、駅周辺で浸水被害は発生していない。	・道路整備の完了に伴い、アクセス性が向上し観光入込客が増加した。	・道路整備の完了に伴い、アクセス性が向上し観光入込客が増加した。		
外部要因の影響	・折尾土地区画整理事業及び折尾駅周辺連続立体交差事業が終了していないため、効果発現にはいたらなかった。	・なし	・なし		
目標達成・未達成の要因 (問題点の把握)	・駅周辺の浸水被害軽減効果は向上したが、駅周辺整備が終了していないため、H25年度調査時点での目標達成にはいたらなかった。	・道路整備の完了に伴い、アクセス性が向上したため、H25年度調査時点で目標を達成した。	・道路整備の完了に伴い、アクセス性が向上したため、H25年度調査時点で目標を達成した。		
目標の達成・未達成区分	A	S	S		
全体計画の総合評価	・折尾駅周辺工事が終了していないため、折尾駅利用客数の当初目標は達成されなかったが、道路整備が終了したことで石炭関連遺産群の構成施設である田川市石炭・歴史博物館や飯塚市主要観光施設へのアクセス性が向上し、入館者数が増加した。				

S：計画推進による効果が確認され、評価値も目標値を上回った  
A：計画推進による効果が確認されたが、評価値が目標値には達していない  
B：計画推進による効果が確認できなかったが、評価値が目標値を上回った  
C：計画推進による効果が確認できず、評価値も目標値には達していない

### 4) 事後評価の手続き

実施体制・実施時期	計画全体についての評価を実施主体でまとめる。
結果の公表方法	福岡県のホームページにて公表を行う。

**広域的地域活性化計画の事後評価報告シート（3）****5) 今後の活性化方策の検討****①未達成目標の改善方策**

計画で定めた目標指標	目標の達成状況	改善方策
①JR折尾駅乗降客数	A	JR折尾駅周辺の整備事業の完了

**②今後の広域的地域活性化方策**

なし
----

**6) フォローアップ**

計画目標	フォローアップが必要な目標指標	フォローアップ時期	フォローアップの公表方法
なし			

## 参考資料：事後評価におけるチェック項目

### I. 事後評価の内容

①事業の実施状況	チェック欄
事業（基幹、提案、関連）の実施状況が明らかにされている。	■
拠点施設及び重点地区における拠点施設整備事業については、基幹事業の一体性が確認されている。	□
当初見込んだ事業効果の発現状況が明らかにされている。	■
拠点施設の整備を伴う計画の場合（法第2条第3項第1号）、当該事業が実施された。	□
他の事業との連携等による、相乗効果・波及効果について記載されている。	■
②目標の達成状況の整理	
広域的特定活動の状況を踏まえた目標の達成状況が記載されている。	■
指標・数値目標により、目標の達成状況が表現されている。	■
計画で定めた目標指標以外の成果指標について、指標・数値目標がわかりやすいものとなっている。	□
評価のわかりやすさや中立性を損なわない範囲で、指標・数値目標以外の方法によっても、目標の達成状況に関する評価がなされている。	□
事後評価の時点で目標指標の計測が困難な場合、フォローアップの実施時期が明確にされている。	□
目標の達成状況に影響を与える主な外的要因が把握・整理されている。	■
③目標の達成・未達成要因の分析、評価	
拠点施設が広域的特定活動の拠点としての機能を果たしている。	■
事業内容と指標・数値目標との整合性が確保されている。	■
地域資源の活用やハード・ソフトの連携等が図られている。	■
拠点施設での広域的特定活動が計画どおり実施されている。	■
民間事業者等の多様な主体との連携が図られた。	□
外的要因の影響を踏まえた評価となっている。	■
④今後の広域活性化方策の検討	
評価内容を踏まえた今後の改善策や更なる取り組みの方針が明確となっている。	□
今後の改善策や更なる取り組みの状況を明らかにするフォローアップの計画が示されている。	□

### II. 事後評価の手続き

第三者（学識者等）による評価委員会で検討されるなど、適切な体制で評価が実施されている。	□
交付金等の制度の効果的・効率的な活用を広く国民に明らかにし、また、分かりやすい方法で確認することができるよう、適切に公表がされている。	■